



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湊屋 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 小野 秀人

四半期報告書提出予定日 平成25年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212

平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	24,022	△6.7	6,024	42.1	3,359	48.4
25年3月期中間期	25,760	△5.6	4,239	△25.2	2,263	△22.8

(注) 包括利益 26年3月期中間期 3,550百万円 (—%) 25年3月期中間期 △248百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	17.78	17.76
25年3月期中間期	11.97	11.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期中間期	2,680,457	149,673	5.3	771.97	12.50
25年3月期	2,602,834	147,384	5.4	750.12	12.39

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 144,165百万円 25年3月期 141,972百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△4.2	3,900	3.7	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	193,936,439 株	25年3月期	193,936,439 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	7,186,977 株	25年3月期	4,670,405 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	188,956,337 株	25年3月期中間期	188,952,981 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	21,205	△6.5	5,497	44.5	3,041	49.7
25年3月期中間期	22,695	△5.3	3,804	△25.1	2,031	△26.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	16.09
25年3月期中間期	10.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期中間期	2,671,095	141,761	5.3	758.84	11.84
25年3月期	2,594,092	139,887	5.3	738.86	11.76

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 141,713百万円 25年3月期 139,842百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.3	3,500	2.0	18.74

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※平成25年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、個人消費が概ね堅調に推移したほか、海外経済の復調や極度の円高を是正する動きがみられ、輸出企業の業績回復も顕著となったこともあり、総じて回復傾向が強まりました。需要面では、公共投資は緊急経済対策の本格化にともない増加が続いたほか、住宅投資も震災復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから増加傾向が続きました。また、民間設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しの兆しがみられました。この間、雇用・所得環境は、景気の回復傾向が強まる中、改善の動きがみられました。

県内経済は、生産活動の一部に停滞感があるものの、個人消費や建設受注が堅調に推移し、総じて持ち直しの動きが続きました。主力の電子部品・デバイスの生産については、期末にスマートフォンやタブレット端末向け需要が一巡したこともあり、持ち直しの動きが一服しました。需要面では、建設は公共工事の増勢が続いたほか、住宅着工も消費税増税前の駆け込み需要から高水準で推移しました。また、商況は、大型小売店販売が底堅く推移する一方、自動車販売はエコカー補助金終了にともなう反動減がみられましたが、期中後半から軽自動車を中心に販売が回復し、総じて持ち直しの動きとなりました。

金融面では、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の実施等により、短期金利は0.1%を下回る低い水準で推移しました。長期金利は、前半は10年物国債利回りが一時0.3%台に低下した後1.0%まで上昇するなど金利が乱高下する場面がありましたが、後半は低下基調となり、0.6%台へ低下しました。一方、日経平均株価は、国内景気や企業業績の回復などから前半に15,000円台後半まで上昇し、後半は13,000円～14,000円台で推移しました。また、為替相場は、前半は日本銀行による大規模な金融緩和策を受けて一時1ドル＝103円台まで円安が進行、後半は96円～100円台のレンジで推移しました。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎん<しんか³>プロジェクト」で掲げた、①「お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立」、②「一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築」、③「「新価」の創造による地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づき、各種施策に取り組んだ結果、当行グループの業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年同期比17億3千8百万円減少し、240億2千2百万円となりました。また、経常費用は、与信関係費用や株式等償却の減少等により、前年同期比35億2千4百万円減少し179億9千7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億8千5百万円増加して60億2千4百万円、中間純利益は前年同期比10億9千6百万円増加して33億5千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

個人、法人、公金と、すべての預り先別において増加しており、前連結会計年度末比762億円増加し2兆4,687億円となりました。

貸出金

地公体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比389億円増加し1兆4,729億円となりました。

有価証券

国債の増加を主因に、前連結会計年度末比1,142億円増加し、9,875億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことから、連結経常利益66億円（当初予想比+16億円）、連結当期純利益39億円（当初予想比+13億円）にそれぞれ上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、経常利益62億円（当初予想比+15億円）、当期純利益35億円（当初予想比+10億円）にそれぞれ上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間より、破綻懸念先債権に相当する債権のうち、債権額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上であり、かつ、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

これにより、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,192百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	203,951	115,216
コールローン及び買入手形	28,897	63,181
買入金銭債権	35,598	12,138
商品有価証券	37	10
金銭の信託	12	11
有価証券	873,309	987,545
貸出金	1,434,031	1,472,995
外国為替	280	634
その他資産	21,646	21,587
有形固定資産	21,946	21,882
無形固定資産	1,753	1,438
繰延税金資産	243	241
支払承諾見返	7,523	8,276
貸倒引当金	△26,389	△24,700
投資損失引当金	△11	△1
資産の部合計	2,602,834	2,680,457
負債の部		
預金	2,270,389	2,249,193
譲渡性預金	122,148	219,543
コールマネー及び売渡手形	2,821	4,513
借入金	21,575	24,123
外国為替	8	44
その他負債	19,209	12,631
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,293	6,340
役員退職慰労引当金	29	25
睡眠預金払戻損失引当金	556	477
偶発損失引当金	557	526
繰延税金負債	2,125	2,950
再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,127
支払承諾	7,523	8,276
負債の部合計	2,455,449	2,530,784
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,277
利益剰余金	97,995	100,892
自己株式	△1,315	△2,010
株主資本合計	117,052	119,260
その他有価証券評価差額金	22,585	22,429
繰延ヘッジ損益	△921	△675
土地再評価差額金	3,255	3,150
その他の包括利益累計額合計	24,919	24,905
新株予約権	45	48
少数株主持分	5,367	5,458
純資産の部合計	147,384	149,673
負債及び純資産の部合計	2,602,834	2,680,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	25,760	24,022
資金運用収益	16,776	15,975
(うち貸出金利息)	11,171	10,380
(うち有価証券利息配当金)	5,319	5,331
役務取引等収益	3,316	3,363
その他業務収益	5,319	3,597
その他経常収益	347	1,086
経常費用	21,521	17,997
資金調達費用	1,274	969
(うち預金利息)	822	614
役務取引等費用	1,195	1,196
その他業務費用	2,894	2,634
営業経費	13,618	12,953
その他経常費用	2,538	244
経常利益	4,239	6,024
特別利益	11	1
固定資産処分益	11	1
特別損失	261	392
固定資産処分損	112	41
減損損失	149	351
税金等調整前中間純利益	3,988	5,633
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,167
法人税等調整額	245	1,018
法人税等合計	1,633	2,185
少数株主損益調整前中間純利益	2,355	3,447
少数株主利益	92	88
中間純利益	2,263	3,359

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,355	3,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,467	△144
繰延ヘッジ損益	△136	246
その他の包括利益合計	△2,604	102
中間包括利益	△248	3,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△344	3,450
少数株主に係る中間包括利益	95	100

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
当期首残高	6,271	6,271
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	6,271	6,277
利益剰余金		
当期首残高	95,341	97,995
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
中間純利益	2,263	3,359
自己株式の処分	△7	—
土地再評価差額金の取崩	73	104
当中間期変動額合計	1,761	2,896
当中間期末残高	97,102	100,892
自己株式		
当期首残高	△1,304	△1,315
当中間期変動額		
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	124	115
当中間期変動額合計	△119	△695
当中間期末残高	△1,423	△2,010
株主資本合計		
当期首残高	114,409	117,052
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
中間純利益	2,263	3,359
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	116	121
土地再評価差額金の取崩	73	104
当中間期変動額合計	1,642	2,207
当中間期末残高	116,051	119,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,695	22,585
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,470	△156
当中間期変動額合計	△2,470	△156
当中間期末残高	11,224	22,429

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△907	△921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△136	246
当中間期変動額合計	△136	246
当中間期末残高	△1,044	△675
土地再評価差額金		
当期首残高	3,294	3,255
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73	△104
当中間期変動額合計	△73	△104
当中間期末残高	3,221	3,150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,082	24,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,681	△14
当中間期変動額合計	△2,681	△14
当中間期末残高	13,401	24,905
新株予約権		
当期首残高	37	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	3
当中間期変動額合計	7	3
当中間期末残高	45	48
少数株主持分		
当期首残高	5,135	5,367
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	86	91
当中間期変動額合計	86	91
当中間期末残高	5,222	5,458
純資産合計		
当期首残高	135,664	147,384
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
中間純利益	2,263	3,359
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	116	121
土地再評価差額金の取崩	73	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,586	80
当中間期変動額合計	△944	2,288
当中間期末残高	134,720	149,673

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	203,847	115,112
コールローン	28,897	63,181
買入金銭債権	35,598	12,138
商品有価証券	37	10
金銭の信託	12	11
有価証券	873,392	987,603
貸出金	1,437,635	1,476,128
外国為替	280	634
その他資産	7,989	7,983
その他の資産	7,989	7,983
有形固定資産	21,588	21,542
無形固定資産	1,732	1,387
支払承諾見返	7,523	8,276
貸倒引当金	△24,433	△22,912
投資損失引当金	△11	△1
資産の部合計	2,594,092	2,671,095
負債の部		
預金	2,273,449	2,251,714
譲渡性預金	125,948	223,243
コールマネー	2,821	4,513
借入金	18,335	21,163
外国為替	8	44
その他負債	14,427	8,003
未払法人税等	2,672	924
リース債務	178	152
その他の負債	11,576	6,927
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,242	6,288
睡眠預金払戻損失引当金	556	477
偶発損失引当金	557	526
繰延税金負債	2,124	2,945
再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,127
支払承諾	7,523	8,276
負債の部合計	2,454,205	2,529,333

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,275
資本準備金	6,268	6,268
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	95,885	98,464
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	81,784	84,363
固定資産圧縮積立金	238	213
別途積立金	77,311	79,311
繰越利益剰余金	4,235	4,838
自己株式	△1,315	△2,010
株主資本合計	114,939	116,829
その他有価証券評価差額金	22,568	22,407
繰延ヘッジ損益	△921	△675
土地再評価差額金	3,255	3,150
評価・換算差額等合計	24,902	24,883
新株予約権	45	48
純資産の部合計	139,887	141,761
負債及び純資産の部合計	2,594,092	2,671,095

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	22,695	21,205
資金運用収益	16,733	15,901
(うち貸出金利息)	11,093	10,322
(うち有価証券利息配当金)	5,357	5,327
役務取引等収益	2,878	2,941
その他業務収益	2,749	1,415
その他経常収益	334	946
経常費用	18,890	15,708
資金調達費用	1,254	954
(うち預金利息)	823	614
役務取引等費用	1,333	1,352
その他業務費用	509	655
営業経費	13,210	12,540
その他経常費用	2,581	204
経常利益	3,804	5,497
特別利益	11	1
特別損失	261	391
税引前中間純利益	3,554	5,107
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,044
法人税等調整額	253	1,021
法人税等合計	1,522	2,066
中間純利益	2,031	3,041

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	—	6
資本剰余金合計		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	6
当中間期変動額合計	—	6
当中間期末残高	6,268	6,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	243	238
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△24
当中間期変動額合計	△2	△24
当中間期末残高	240	213
別途積立金		
当期首残高	75,311	77,311
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当中間期変動額合計	2,000	2,000
当中間期末残高	77,311	79,311

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,905	4,235
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
固定資産圧縮積立金の取崩	2	24
別途積立金の積立	△2,000	△2,000
中間純利益	2,031	3,041
自己株式の処分	△7	—
土地再評価差額金の取崩	73	104
当中間期変動額合計	△468	602
当中間期末残高	3,437	4,838
利益剰余金合計		
当期首残高	93,560	95,885
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,031	3,041
自己株式の処分	△7	—
土地再評価差額金の取崩	73	104
当中間期変動額合計	1,529	2,578
当中間期末残高	95,089	98,464
自己株式		
当期首残高	△1,304	△1,315
当中間期変動額		
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	124	115
当中間期変動額合計	△119	△695
当中間期末残高	△1,423	△2,010
株主資本合計		
当期首残高	112,624	114,939
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
中間純利益	2,031	3,041
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	116	121
土地再評価差額金の取崩	73	104
当中間期変動額合計	1,410	1,889
当中間期末残高	114,035	116,829

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,687	22,568
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,471	△160
当中間期変動額合計	△2,471	△160
当中間期末残高	11,215	22,407
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△907	△921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△136	246
当中間期変動額合計	△136	246
当中間期末残高	△1,044	△675
土地再評価差額金		
当期首残高	3,294	3,255
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73	△104
当中間期変動額合計	△73	△104
当中間期末残高	3,221	3,150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,074	24,902
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,682	△18
当中間期変動額合計	△2,682	△18
当中間期末残高	13,392	24,883
新株予約権		
当期首残高	37	45
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	3
当中間期変動額合計	7	3
当中間期末残高	45	48
純資産合計		
当期首残高	128,736	139,887
当中間期変動額		
剰余金の配当	△567	△567
中間純利益	2,031	3,041
自己株式の取得	△243	△810
自己株式の処分	116	121
土地再評価差額金の取崩	73	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,674	△15
当中間期変動額合計	△1,263	1,874
当中間期末残高	127,472	141,761

平成 25 年 度
第 2 四半期 (中間)
決 算 説 明 資 料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成25年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 25年度通期業績予想	単	5

II 平成25年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成25年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、14億90百万円の減収となりました。
- コア業務純益は、資金利益は減少したものの、経費も減少し、1億57百万円の増益となりました。
- 経常利益は、与信関係費用の減少を主因として16億93百万円の増益となりました。中間純利益では10億10百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

		平成25年中間期		平成24年中間期
				平成24年中間期比
経常収益	1	21,205	△1,490	22,695
業務粗利益	2	17,295	△1,968	19,263
資金利益	3	14,947	△532	15,479
役務取引等利益	4	1,588	44	1,544
その他業務利益	5	759	△1,480	2,239
(うち国債等債券損益)	6	368	△1,691	2,059
経費(除く臨時処理分)	7	12,357	△435	12,792
うち人件費	8	6,559	△198	6,757
うち物件費	9	5,075	△237	5,312
コア業務純益	10	4,569	157	4,412
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	633	△633
業務純益	12	4,938	△2,166	7,104
臨時損益	13	559	3,858	△3,299
②不良債権処理額	14	555	△445	1,000
うち個別貸倒引当金繰入額	15	460	△538	998
③一般貸倒引当金戻入益	16	951	951	—
株式等関係損益	17	281	2,195	△1,914
経常利益	18	5,497	1,693	3,804
特別利益	19	1	△10	11
特別損失	20	391	130	261
うち減損損失	21	351	202	149
税引前中間純利益	22	5,107	1,553	3,554
法人税、住民税及び事業税	23	1,044	△225	1,269
法人税等調整額	24	1,021	768	253
法人税等合計	25	2,066	544	1,522
中間純利益	26	3,041	1,010	2,031
与信関係費用(①+②-③)	27	△395	△762	367

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金を含む。)

○ 総預金は、すべての預り先別において増加しており、前年同期比 477 億円、1.9%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 25 年 9 月 末			平成 24 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金(譲渡性預金含む)	24,749	477	1.9	24,272
個人預金	16,129	146	0.9	15,983
法人預金	5,393	241	4.6	5,152
公金・金融機関預金	3,226	89	2.8	3,137

(2) 預り資産

○ 公共債は減少したものの、投資信託および生命保険の販売が順調に推移いたしました。なお、個人預金+個人預り資産は、前年同期比 290 億円、1.6%増加し 1 兆 8,265 億円となりました。

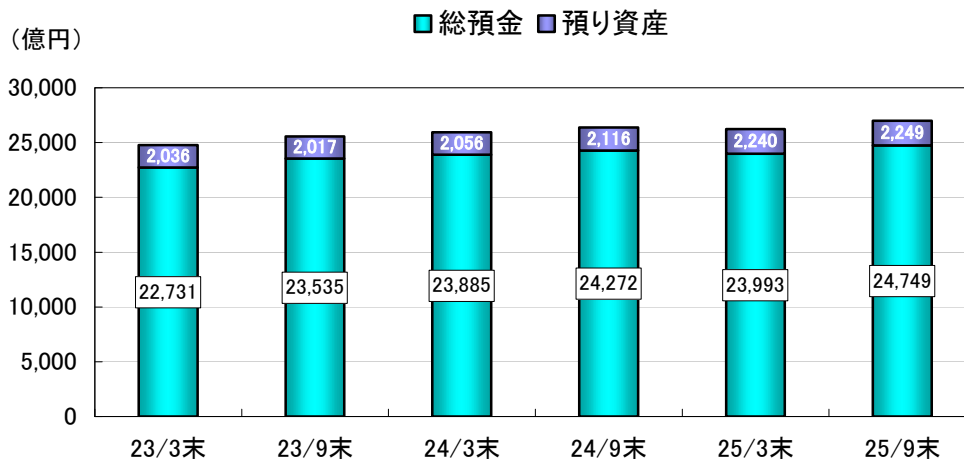
(単位：億円、%)

	平成 25 年 9 月 末			平成 24 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	422	△ 74	△ 14.9	496
投 資 信 託	647	92	16.5	555
生 命 保 険	1,179	116	10.9	1,063
合 計	2,249	133	6.2	2,116

個人預金+個人預り資産	18,265	290	1.6	17,975
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



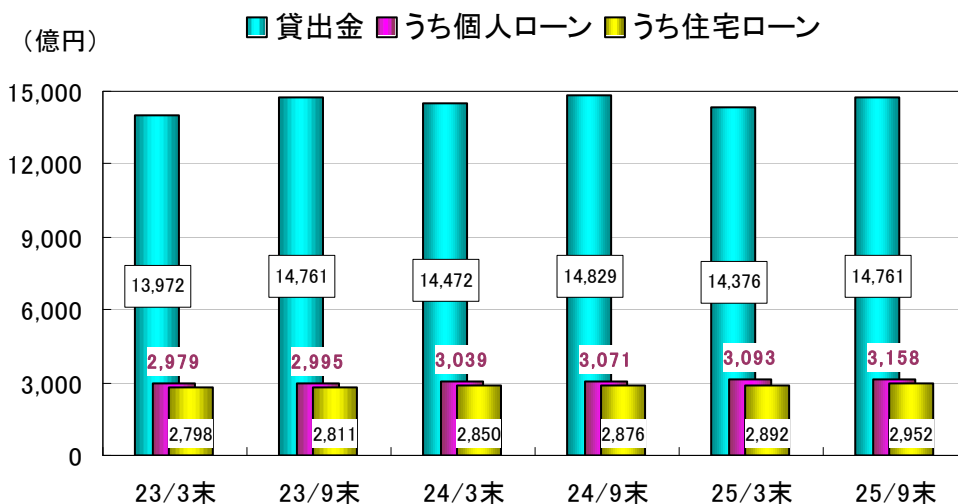
(3) 貸出金

○ 貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出が減少したことから、前年同期比 68 億円、0.4%の減少となりました。

(単位：億円、%)

	平成 25 年 9 月末			平成 24 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	14,761	△ 68	△ 0.4	14,829
うち事業先向け	8,400	△ 146	△ 1.7	8,546
うち個人ローン	3,158	87	2.8	3,071
うち住宅ローン	2,952	76	2.6	2,876
うち地公体向け	3,139	△ 5	△ 0.1	3,144

<貸出金の推移>



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 6 億円減少して 338 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 25 年 9 月末				平成 25 年 3 月末		
	評価損益	平成 25 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	338	△ 6	353	15	344	360	15
株式	160	40	167	7	120	128	8
債券	131	△ 39	132	1	170	171	1
その他	47	△ 6	53	5	53	59	6

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 19 億円減少して 606 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.24 ポイント低下して 4.08%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.22% であります。

(単位：億円)

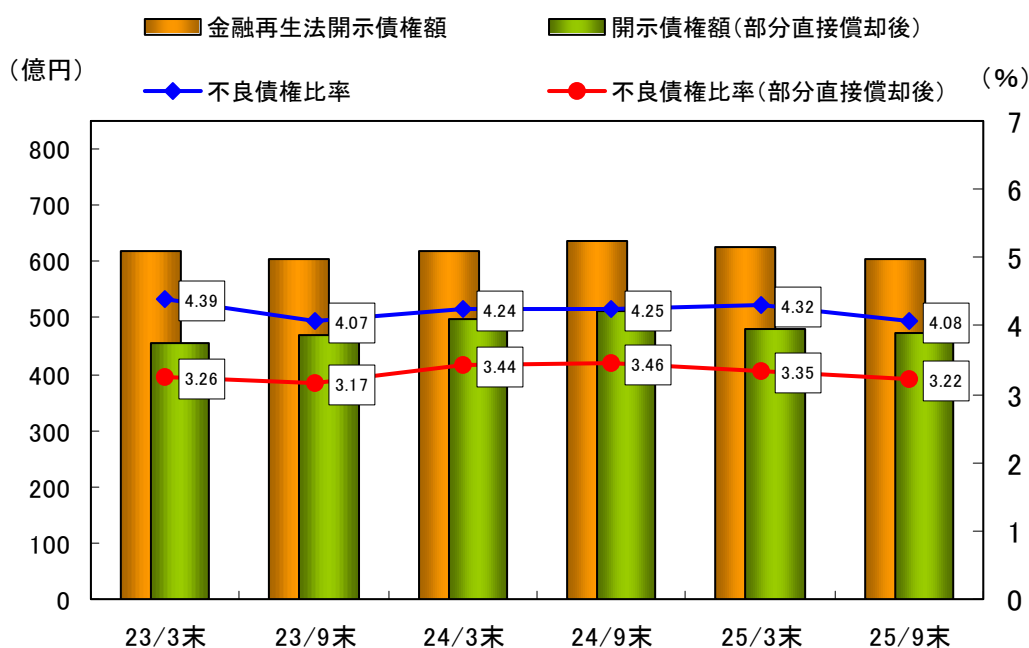
	平成 25 年 9 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
破産更生債権等	181	△ 13	194
危険債権	396	△ 9	405
要管理債権	28	3	25
合計(A)	606	△ 19	625
正常債権	14,252	405	13,847
対象債権合計(B)	14,859	387	14,472
不良債権比率(A)/(B)	4.08%	△ 0.24%	4.32%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 25 年 9 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	474	△ 6	480
対象債権合計	14,726	399	14,327
対象債権に対する比率	3.22%	△ 0.13%	3.35%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

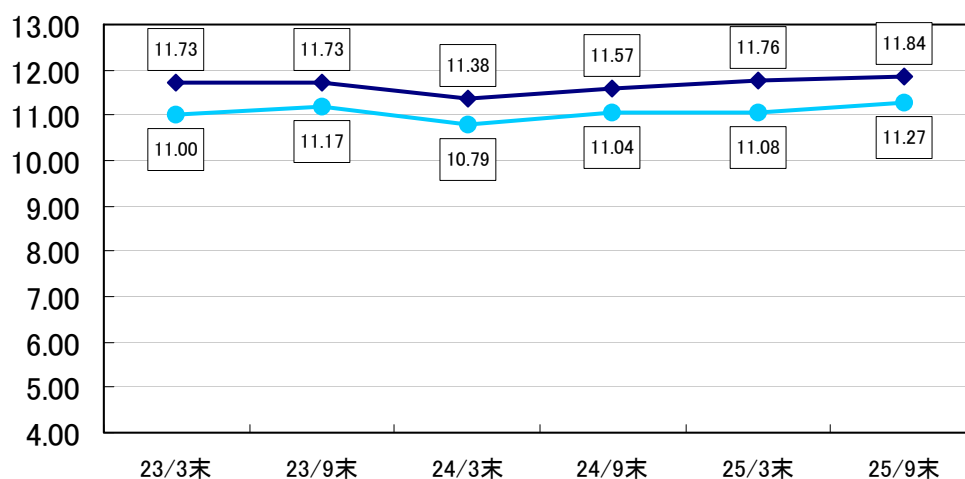
○ 中間純利益の計上による基本的項目の増加に加え、リスク・アセットが減少した結果、自己資本比率は前期末比0.08ポイント向上の11.84%、Tier I比率は同0.19ポイント向上の11.27%となりました。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
自己資本比率	11.84%	0.08%	11.76%
Tier I比率	11.27%	0.19%	11.08%
自己資本	122,227	874	121,353
基本的項目(Tier I)	116,318	1,901	114,417
リスク・アセット	1,031,647	△128	1,031,775

<自己資本比率(国内)の推移>【単体】

◆ 自己資本比率(国内) ● Tier I比率



5 25年度通期業績予想【単体】

○ 利回り低下による資金利益の減少等を見込みますが、有価証券関係損益の好転、与信関係費用の減少等から、24年度と同程度の利益水準を見込みます。

(単位：百万円)

	平成25年度 (予想)		平成24年度 (実績)
		平成24年度比	
経常利益	6,200	82	6,118
当期純利益	3,500	71	3,429

II 平成25年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成25年中間期		平成24年中間期
			平成24年中間期比	
経常収益	1	21,205	△ 1,490	22,695
業務粗利益	2	17,295	△ 1,968	19,263
(コア業務粗利益)	3	16,927	△ 277	17,204
国内業務粗利益	4	16,637	△ 2,326	18,963
(コア業務粗利益)	5	16,270	△ 634	16,904
資金利益	6	14,660	△ 565	15,225
役員取引等利益	7	1,582	45	1,537
その他業務利益	8	394	△ 1,806	2,200
(うち国債等債券損益)	9	367	△ 1,692	2,059
国際業務粗利益	10	658	359	299
(コア業務粗利益)	11	657	357	300
資金利益	12	287	34	253
役員取引等利益	13	6	△ 1	7
その他業務利益	14	364	326	38
(うち国債等債券損益)	15	1	1	△ 0
経費(除く臨時処理分)	16	12,357	△ 435	12,792
人件費	17	6,559	△ 198	6,757
物件費	18	5,075	△ 237	5,312
税金	19	723	1	722
実質業務純益	20	4,938	△ 1,533	6,471
コア業務純益	21	4,569	157	4,412
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	633	△ 633
業務純益	23	4,938	△ 2,166	7,104
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	368	△ 1,691	2,059
臨時損益	25	559	3,858	△ 3,299
②不良債権処理額	26	555	△ 445	1,000
貸出金償却	27	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	28	460	△ 538	998
債権売却損	29	66	△ 35	101
偶発損失引当金繰入額等	30	27	127	△ 100
③一般貸倒引当金戻入益	31	951	951	—
株式等関係損益	32	281	2,195	△ 1,914
株式等売却益	33	295	295	0
株式等売却損	34	13	△ 747	760
株式等償却	35	0	△ 1,155	1,155
その他臨時損益	36	△ 117	266	△ 383
経常利益	37	5,497	1,693	3,804
特別損益	38	△ 390	△ 140	△ 250
うち固定資産処分損益	39	△ 38	63	△ 101
固定資産処分益	40	1	△ 10	11
固定資産処分損	41	40	△ 72	112
うち減損損失	42	351	202	149
税引前中間純利益	43	5,107	1,553	3,554
法人税、住民税及び事業税	44	1,044	△ 225	1,269
法人税等調整額	45	1,021	768	253
法人税等合計	46	2,066	544	1,522
中間純利益	47	3,041	1,010	2,031
与信関係費用(①+②-③)	48	△ 395	△ 762	367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成25年中間期		平成24年中間期
		平成24年中間期比	
連結粗利益	18,135	△ 1,913	20,048
資金利益	15,005	△ 497	15,502
役務取引等利益	2,166	45	2,121
その他業務利益	963	△ 1,462	2,425
営業経費	12,953	△ 665	13,618
貸倒償却引当費用	△ 518	△ 829	311
貸出金償却	16	△ 26	42
個別貸倒引当金繰入額	413	△ 516	929
債権売却損	66	△ 53	119
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,042	△ 363	△ 679
偶発損失引当金繰入額等	27	127	△ 100
株式等関係損益	281	2,195	△ 1,914
その他	41	6	35
経常利益	6,024	1,785	4,239
特別損益	△ 390	△ 140	△ 250
税金等調整前中間純利益	5,633	1,645	3,988
法人税、住民税及び事業税	1,167	△ 220	1,387
法人税等調整額	1,018	773	245
少数株主利益	88	△ 4	92
中間純利益	3,359	1,096	2,263

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益	5,464	△ 2,074	7,538
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	102	2,706	△ 2,604
その他有価証券評価差額金	△ 144	2,323	△ 2,467
繰延ヘッジ損益	246	382	△ 136

中間包括利益	3,550	3,798	△ 248
--------	-------	-------	-------

(注) 中間包括利益 = 中間純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	4,938	△ 1,533	6,471
職員一人当たり(千円)	3,329	△ 864	4,193
業務純益	4,938	△ 2,166	7,104
職員一人当たり(千円)	3,329	△ 1,275	4,604

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.25	△ 0.09	1.34
貸出金利回	1.44	△ 0.10	1.54
有価証券利回	1.11	△ 0.03	1.14
資金調達原価	1.07	△ 0.08	1.15
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
外部負債利回	0.15	0.02	0.13
総資金利鞘	0.18	△ 0.01	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.23	△ 0.09	1.32
貸出金利回	1.44	△ 0.10	1.54
有価証券利回	1.11	△ 0.03	1.14
資金調達原価	1.07	△ 0.08	1.15
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回	0.11	△ 0.01	0.12
総資金利鞘	0.16	△ 0.01	0.17

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年中間期		平成24年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	368	△ 1,691	2,059
売却益	1,024	△ 1,538	2,562
償還益	—	—	—
売却損	444	167	277
償還損	211	211	—
償却	—	△ 226	226

株式等損益(3勘定戻)	281	2,195	△ 1,914
売却益	295	295	0
売却損	13	△ 747	760
償却	0	△ 1,155	1,155

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益	平成25年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	28	△ 6	28	—	34	34	—
その他有価証券	34,012	△ 533	35,528	1,516	34,545	36,138	1,592
株式	16,032	4,016	16,764	732	12,016	12,884	868
債券	13,105	△ 3,952	13,299	193	17,057	17,169	112
その他	4,874	△ 597	5,464	589	5,471	6,083	611
合計	34,040	△ 539	35,557	1,516	34,579	36,172	1,592
株式	16,032	4,016	16,764	732	12,016	12,884	868
債券	13,133	△ 3,958	13,327	193	17,091	17,204	112
その他	4,874	△ 597	5,464	589	5,471	6,083	611

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成25年9月末においては22,429百万円、平成25年3月末においては22,585百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成25年9月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成25年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	33,879	△ 559	35,396	1,516	34,438	36,031	1,592
株式	16,032	4,016	16,764	732	12,016	12,884	868
債券	13,105	△ 3,952	13,299	193	17,057	17,169	112
その他	4,742	△ 622	5,332	589	5,364	5,976	611
合 計	33,879	△ 559	35,396	1,516	34,438	36,031	1,592
株式	16,032	4,016	16,764	732	12,016	12,884	868
債券	13,105	△ 3,952	13,299	193	17,057	17,169	112
その他	4,742	△ 622	5,332	589	5,364	5,976	611

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成25年9月末においては22,407百万円、平成25年3月末においては22,568百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
自己資本比率	11.84 %	0.08 %	11.76 %
Tier I 比率	11.27 %	0.19 %	11.08 %
基本的項目 (Tier I)	116,318	1,901	114,417
補完的項目 (Tier II)	5,909	△ 1,026	6,935
一般貸倒引当金	3,534	△ 951	4,485
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,375	△ 75	2,450
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	122,227	874	121,353
リスク・アセット	1,031,647	△ 128	1,031,775

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末		平成 25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
自己資本比率	12.50 %	0.11 %	12.39 %
Tier I 比率	11.89 %	0.21 %	11.68 %
基本的項目 (Tier I)	124,143	2,307	121,836
補完的項目 (Tier II)	6,337	△ 1,118	7,455
一般貸倒引当金	3,961	△ 1,043	5,004
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,375	△ 75	2,450
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	130,480	1,189	129,291
リスク・アセット	1,043,705	660	1,043,045

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.34	0.00	0.34

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	6.99	△ 3.08	10.07
業務純益ベース	6.99	△ 4.07	11.06
中間純利益ベース	4.30	1.14	3.16

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	73.00	△ 1.35	74.35

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 25 年中間期		平成 24 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,474,958	47,674	2,427,284
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,430,988	40,115	2,390,873
貸出金 末残	1,476,128	△ 6,870	1,482,998
貸出金 平残	1,423,017	△ 13,719	1,436,736
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,462,939	△ 7,829	1,470,768

消費者ローン残高	315,879	8,737	307,142
住宅ローン残高	295,265	7,574	287,691
その他ローン残高	20,613	1,162	19,451

秋田県内向け貸出	1,066,491	4,871	1,061,620
----------	-----------	-------	-----------

中小企業等貸出比率	54.23%	0.09%	54.14%
-----------	--------	-------	--------

11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成24年9月末
		24年9月末比	
公 共 債	42,273	△ 7,416	49,689
投 資 信 託	64,712	9,122	55,590
生 命 保 険	117,930	11,564	106,366
合 計	224,916	13,270	211,646

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	4,284 (0.29%)	△ 414 (△ 0.03%)	4,698 (0.32%)
延滞債権額	53,056 (3.59%)	△ 1,668 (△ 0.21%)	54,724 (3.80%)
3カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	2,872 (0.19%)	326 (0.02%)	2,546 (0.17%)
リスク管理債権額 合計	60,213 (4.07%)	△ 1,757 (△ 0.24%)	61,970 (4.31%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	995	△ 120	1,115
延滞債権額	43,156	△ 696	43,852
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,872	326	2,546
リスク管理債権額 合計	47,024 (3.21%)	△ 490 (△ 0.12%)	47,514 (3.33%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破綻先債権額	4,520	△423	4,943
延滞債権額	54,018	△1,617	55,635
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,889	321	2,568
リスク管理債権額 合計	61,428	△1,719	63,147

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	22,912	△1,521	24,433
一般貸倒引当金	3,534	△951	4,485
個別貸倒引当金	19,378	△570	19,948

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
貸倒引当金	24,700	△1,689	26,389
一般貸倒引当金	3,961	△1,043	5,004
個別貸倒引当金	20,738	△646	21,384

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,153	△1,262	19,415
危険債権	39,610	△955	40,565
要管理債権	2,872	326	2,546
合計(A)	60,636	△1,891	62,527
正常債権	1,425,271	40,533	1,384,738
対象債権合計(B)	1,485,908	38,642	1,447,266
(A)/(B)	4.08%	△0.24%	4.32%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末
		25年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,943	6	4,937
危険債権	39,610	△955	40,565
要管理債権	2,872	326	2,546
合計(A)	47,425	△625	48,050
正常債権	1,425,271	40,533	1,384,738

対象債権合計(B)	1,472,697	39,909	1,432,788
(A)/(B)	3.22%	△0.13%	3.35%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成25年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,153	18,153	4,942	13,211	100.00%
危険債権	39,610	33,307	27,140	6,166	84.08%
要管理債権	2,872	1,178	1,031	147	41.01%
合計	60,636	52,639	33,114	19,525	86.81%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成25年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 43	34	9	—	—			破綻先債権 43	
実質破綻先 139	110	29	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 182		
破綻懸念先 396	258	75	63			危険債権 396		延滞債権 531
要管理先 34						要管理債権 29	小計 606	3カ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 29
要注意先 1,476	604	872						602
要管理先 以外の 要注意先 1,442								
正常先 12,799	12,799					正常債権 14,253		
合計 14,852	13,804	985	63	—		合計 14,859		

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価7億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況(平成25年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成24年9月末
		24年9月末比	
国内店合計	1,476,128	△6,870	1,482,998
製造業	184,962	△2,200	187,162
農業、林業	5,005	78	4,927
漁業	60	50	10
鉱業、採石業、砂利採取業	11,009	△1,127	12,136
建設業	64,854	△6,114	70,968
電気・ガス・熱供給・水道業	24,725	74	24,651
情報通信業	16,651	△2,047	18,698
運輸業、郵便業	37,107	△1,386	38,493
卸売業、小売業	152,609	2,100	150,509
金融業、保険業	80,057	1,102	78,955
不動産業、物品賃貸業	114,669	△4,271	118,940
学術研究、専門・技術サービス業	4,398	53	4,345
宿泊業	15,273	△562	15,835
飲食業	7,856	△354	8,210
生活関連サービス業、娯楽業	9,705	△1,083	10,788
教育、学習支援業	2,272	△160	2,432
医療・福祉	59,105	2,494	56,611
その他のサービス	32,010	671	31,339
地方公共団体	313,910	△546	314,456
その他	339,882	6,358	333,524

7 業種別リスク管理債権の状況(平成25年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成25年9月末		平成24年9月末
		24年9月末比	
国内店合計	60,213	△2,819	63,032
製造業	12,349	△625	12,974
農業、林業	740	△6	746
漁業	18	18	—
鉱業、採石業、砂利採取業	177	△89	266
建設業	10,607	△2,408	13,015
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	394	△1,246	1,640
運輸業、郵便業	1,210	179	1,031
卸売業、小売業	11,421	△340	11,761
金融業、保険業	578	△232	810
不動産業、物品賃貸業	6,217	△877	7,094
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	7,236	1,762	5,474
飲食業	1,540	546	994
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	51	△3	54
医療・福祉	933	630	303
その他のサービス	3,131	302	2,829
地方公共団体	—	—	—
その他	3,606	△431	4,037